

平成27年度資源評価報告書(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成27年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 タチウオ

学名 *Trichiurus japonicus*

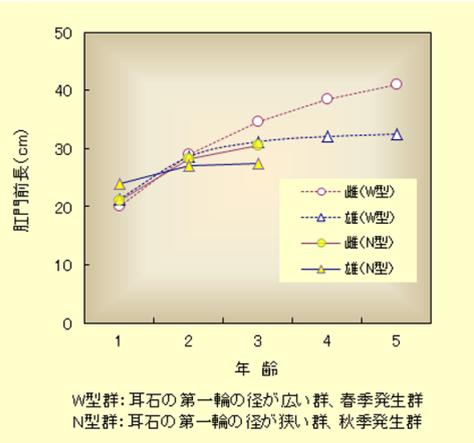
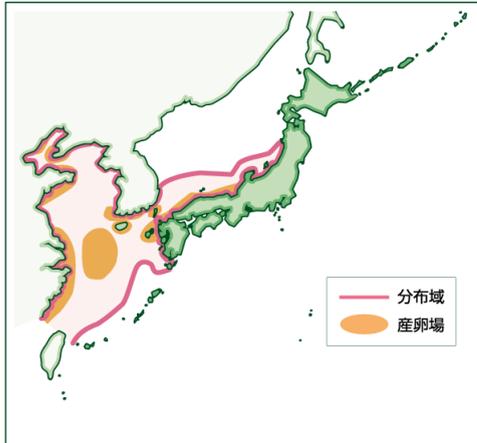
系群名 日本海・東シナ海系群

担当水研 西海区水産研究所



生物学的特性

寿命： 8歳程度
 成熟開始年齢： 1歳(40%)、2歳(80%)、3歳(100%)
 産卵期・産卵場： 産卵盛期は春～秋季。主に黄海・渤海含めた中国沿岸及び我が国沿岸
 索餌期・索餌場： 不明
 食性： 主に小型個体は小型甲殻類、中・大型個体は小型魚類
 捕食者： 共食い現象(越冬期、産卵期に多い)

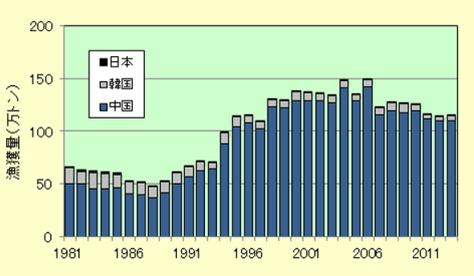
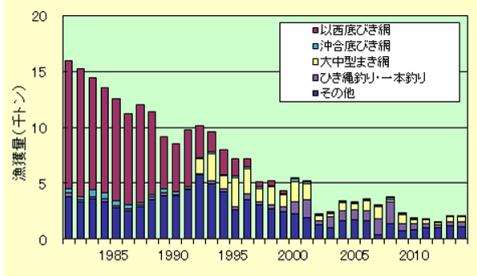


漁業の特徴

1980年代まで我が国では漁獲量の7～8割を以西底びき網漁業(以西)が占めていたが、近年は沿岸域でのひき縄釣り、はえ縄、定置網が主体となっている。大中型巻き網漁業や沖合底びき網漁業(沖底)でも漁獲されるが、主要な漁獲対象ではない。我が国の他、中国、韓国でも漁獲されている。

漁獲の動向

我が国の漁獲量は1960年代には5万トンを超えていたが、以西の衰退により減少し、2014年は2,100トンであった。地域別ではひき縄釣り漁業が盛んな長崎県や熊本県の漁獲が多い。韓国の漁獲量は、1996年以降3万～8万トン前後で推移しており、2014年は7.7万トン(このうち1,500トンは日韓暫定水域を除く我が国EEZにおける漁獲)であった。中国の漁獲量は、2013年は80万～90万トンと推定される。

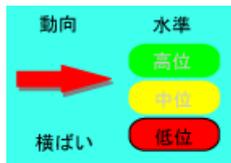


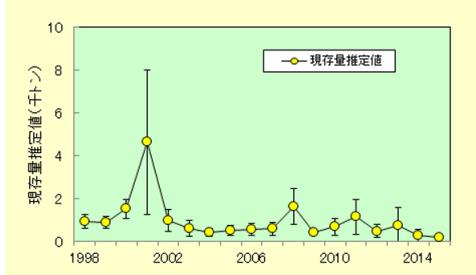
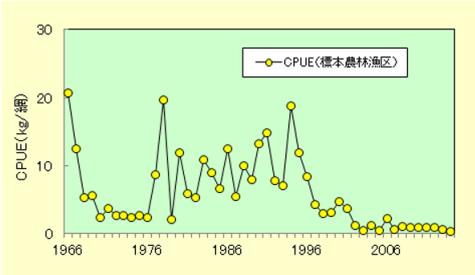
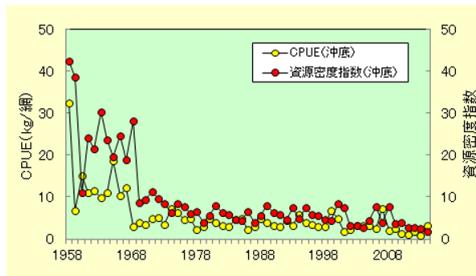
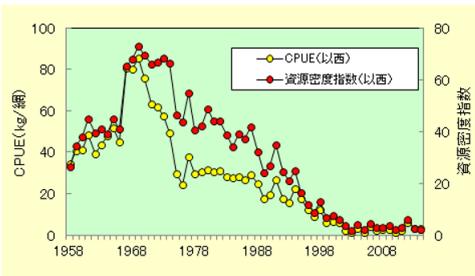
資源評価法

はえ縄や大中型巻き網については長期の数値の蓄積がないため、以西(2そうびき)および沖底(2そうびき)のCPUEと資源密度指数を用いて資源状態を判断した。以西については、全体のCPUEに加えて、1966年から最新年まで操業が継続している農林漁区(標本農林漁区)におけるCPUEも使用した。また、東シナ海域における着底トロールによる現存量推定値および日韓暫定水域を除く我が国EEZで操業する韓国のはえ縄漁業のCPUEも判断の参考とした。

資源状態

以西(2そうびき)全体および沖底(2そうびき)のCPUE・資源密度指数および標本農林漁区のCPUEは低く、調査船調査による現存量推定値からも水準回復は見られないことから、資源水準は低位と判断した。直近5年間(2010～2014年)は、沖底(2そうびき)の資源密度指数は減少傾向であるが、それ以外の指標値はいずれも横ばいであることから、動向は横ばいと判断した。





管理方策

本資源に対する漁獲圧の大部分は外国漁船によるものであることから、資源を回復させるためには、関係各国との連携により漁獲圧を下げる事が重要である。また我が国EEZ内で操業する韓国漁船の漁獲圧も適切に管理し、我が国周辺での産卵親魚量を増加させる必要がある。我が国EEZにおける資源は長期にわたり低位水準にあることから、漁獲量を現在の漁獲動向のものより下げることで、我が国周辺海域に来遊した資源を適切に利用し、かつ我が国周辺海域で再生産を行う親魚を保護することを直近の目標とする。

管理基準	Limit/Target	F値	漁獲割合 (%)	2016年ABC (百トン)
0.7・Cave3-yr・1.02	Limit	-	-	25
	Target	-	-	20

- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量である。Targetは、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、管理基準の下でより安定的な資源の維持が期待される漁獲量である。ただしこれらの値は、我が国の漁獲と日韓暫定水域を除く我が国EEZにおける韓国の漁獲に対する値である
- ABC算定規則2-2)によりABCは $ABC_{limit} = \delta_2 \cdot Cave3-yr \cdot \gamma_2$ 、 $ABC_{target} = ABC_{limit} \cdot \alpha$ で計算した
- δ_2 は低位水準かつ漁獲量に平均値を用いた場合の標準値(0.7)を、 α は標準値0.8を用いた
- γ_2 は、 $\gamma_2 = 1 + k(b/l)$ で計算をし、kは係数(標準値の0.5)、bとは漁獲量の傾きと平均値(直近3年間(2012~2014年))である

資源評価のまとめ

- 資源水準は低位、動向は横ばい
- 我が国EEZでの韓国の漁獲量は我が国の漁獲量と同程度であり、我が国EEZの資源に与える影響は無視できない
- 本系群全体の評価を行うためには、関係国が共有可能な資源判断基準が必要

管理方策のまとめ

- 関係各国との連携により、本資源への漁獲圧の低減が必要
- 我が国EEZにおける漁獲を適切に管理し、我が国周辺海域で再生産を行う産卵親魚の増大を図ることが重要

執筆者: 青沼佳方・酒井 猛

資源評価は毎年更新されます。